

平成 20 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 1 月 9 日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 村上 実 TEL (052) 611 - 6350

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第3四半期	5,806	36.5	718	62.7	693	65.1	414	59.8
19年2月期第3四半期	4,253	74.5	441	276.9	420	283.5	259	273.6
19年2月期	5,643		585		558		325	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期第3四半期	7,807	96		
19年2月期第3四半期	9,769	74		
19年2月期	12,244	04		

(注) 当社は平成 19 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期第3四半期	6,565		1,919		29.2	36,147	37	
19年2月期第3四半期	5,427		1,439		26.5	54,204	50	
19年2月期	5,670		1,504		26.5	56,678	80	

(注) 当社は平成 19 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 の期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期第3四半期	550		1,094		684		684	
19年2月期第3四半期	586		1,494		1,205		625	
19年2月期	617		1,542		1,141		544	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	0	00	0	00	0	00
20年2月期	0	00			1,000	00
20年2月期(予想)			1,000	00		

3. 平成 20 年 2 月期の業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,613	34.9	901	54.0	868	55.6	509	56.8	9,598	78

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
[(注) 詳細は、「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
(3) 会計監査人の関与 : 有
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰というブレーキ要因はあったものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加及び雇用情勢の改善等により、景気は回復基調で推移いたしました。先行きにつきましては、依然として原油価格高騰、急激な円高などの懸念材料があり、国内民間需要に下支えされてきた景気拡大に不透明感が生じております。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開を積極的に進めてまいりました。その結果、当第3四半期会計期間の売上高は5,806百万円(前年同期比36.5%増)、営業利益は718百万円(同62.6%増)、経常利益は693百万円(同65.1%増)、第3四半期純利益は414百万円(同59.8%増)と堅調に推移いたしました。

部門別概況は次の通りです。

[土壌汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、平成19年4月には大阪リサイクルセンターの稼働を開始し、主要地区における処理体制が整備されたことにより、土壌処理能力が大幅に上昇いたしました。これらを背景として、処理技術の向上に努めるとともに、積極的な受注活動を展開いたしました結果、売上高は5,617百万円(同37.7%増)となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルに対する認識は高まっておりますが、廃バッテリーの収集運搬がやや低調であったため、売上高は80百万円(同3.1%減)となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くの部分は、土壌調査に関するものであり、土壌調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりません。産業廃棄物の分析が堅調であったため、売上高は82百万円(同18.1%増)となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他に環境機器関連の売上が増加したことにより、売上高は26百万円(同18.6%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,137百万円(前事業年度末は1,892百万円)となり、244百万円増加しました。主な要因は、業績の拡大による手持ち流動資金、売掛金及びたな卸資産の増加であります。現金及び預金が140百万円、売掛金が66百万円、たな卸資産が26百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は4,428百万円(前事業年度末は3,778百万円)となり、650百万円増加しました。主な要因は、大阪リサイクルセンター建設等による建物の増加699百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は2,568百万円(前事業年度末は2,432百万円)となり、136百万円増加しました。主な要因は、売上の伸長に伴う買掛金の増加と、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の増加であります。買掛金は78百万円増加し、短期借入金は150百万円増加し、1年以内返済予定の長期借入金は200百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は2,077百万円(前事業年度末は1,733百万円)となり、344百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加334百万円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,919百万円(前事業年度末は1,504百万円)となり、414百万円増加しました。要因は、第3四半期純利益計上に伴う繰越利益剰余金の増加414百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は684百万円(前第3四半期会計期間末比59百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な収入要因として税引前四半期純利益701百万円、減価償却費215百万円、仕入債務の増加額96百万円であり、主な支出要因として、法人税等の支払額322百万円、売上債権の増加額93百万円であり、総額では550百万円の収入(前年同期比6.1%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,045百万円等により、総額では1,094百万円の支出(同26.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入800百万円、短期借入金の純増加額150百万円に対し、長期借入金の返済による支出265百万円により、総額では684百万円の収入(同43.2%減)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済情勢につきまして、企業収益の向上を受け、雇用状況も改善しつつあり、国内景気は回復基調が継続することが期待され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。当第3四半期会計期間においては、大阪リサイクルセンターが稼動し三大経済圏における生産体制が整うこととなりました。これらにより一層の受注の広域化及び拡大化を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の業績といたしましては、平成19年9月25日に公表したとおり、売上高は、7,613百万円(同34.9%増)、利益面では、営業利益901百万円(同54.0%増)、経常利益868百万円(同55.5%増)、当期純利益509百万円(同56.7%増)の見通しであります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成18年11月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		625,606		684,900		544,838	
2 受取手形		138,401		205,802		209,414	
3 売掛金		895,579		1,108,313		1,041,457	
4 たな卸資産		15,644		65,552		39,427	
5 その他		42,741		73,049		57,689	
流動資産合計		1,717,973	31.6	2,137,618	32.5	1,892,826	33.3
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物	* 2	472,898		1,163,221		463,350	
(2) 機械及び装置	* 2	257,960		427,433		377,068	
(3) 土地	* 2	2,377,802		2,377,802		2,377,802	
(4) その他	* 2	492,113		259,492		446,902	
有形固定資産合計		3,600,776		4,227,951		3,665,125	
2 無形固定資産		921		2,122		901	
3 投資その他の資産		107,328		198,194		112,028	
固定資産合計		3,709,026	68.3	4,428,268	67.4	3,778,054	66.6
資産合計		5,427,000	100.0	6,565,886	100.0	5,670,881	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成18年11月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		70,495		69,737		45,708	
2 買掛金		294,694		478,297		399,320	
3 短期借入金		900,000		1,050,000		900,000	
4 1年以内返済予定の長期借入金	* 2	301,817		544,674		344,674	
5 賞与引当金		2,368		2,758		12,816	
6 設備支払手形		59,193		103,320		279,651	
7 その他		521,456		320,124		450,408	
流動負債合計		2,150,025	39.6	2,568,913	39.1	2,432,579	42.8
固定負債							
1 長期借入金	* 2	1,803,262		2,030,017		1,695,665	
2 従業員退職給付引当金		18,748		24,273		20,383	
3 役員退職慰労引当金		13,566		20,990		15,162	
4 その他		2,268		2,268		2,268	
固定負債合計		1,837,845	33.8	2,077,548	31.6	1,733,479	30.5
負債合計		3,987,870	73.4	4,646,461	70.7	4,166,058	73.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		528,843	9.7	528,843	8.0	528,843	9.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		324,356		324,356		324,356	
資本剰余金合計		324,356	5.9	324,356	4.9	324,356	5.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,300		1,300		1,300	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		125		-		-	
繰越利益剰余金		584,503		1,064,925		650,322	
利益剰余金合計		585,929	10.7	1,066,225	16.2	651,622	11.4
株主資本合計		1,439,129	26.5	1,919,425	29.2	1,504,822	26.5
純資産合計		1,439,129	26.5	1,919,425	29.2	1,504,822	26.5
負債純資産合計		5,427,000	100.0	6,565,886	100.0	5,670,881	100.0

(2)四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,253,730	100.0		5,806,772	100.0		5,643,143	100.0
売上原価			3,528,287	82.9		4,726,504	81.3		4,666,643	82.6
売上総利益			725,442	17.0		1,080,268	18.6		976,499	17.3
販売費及び一般管理費			283,993	6.6		362,202	6.2		390,860	6.9
営業利益			441,448	10.3		718,065	12.3		585,639	10.3
営業外収益	* 1		8,159	0.1		3,386	0.0		8,420	0.1
営業外費用	* 2		29,343	0.6		27,543	0.4		35,699	0.6
経常利益			420,264	9.8		693,908	11.9		558,360	9.8
特別利益	* 3		4,316	0.1		7,819	0.1		4,316	0.0
特別損失	* 4		-			622	0.0		10,372	0.1
税引前四半期(当期) 純利益			424,580	9.9		701,105	12.0		552,303	9.7
法人税、住民税及び 事業税	* 5	165,193			286,502			246,859		
法人税等調整額		-	165,193	3.8	-	286,502	4.9	19,635	227,223	4.0
四半期(当期)純利益			259,386	6.0		414,602	7.1		325,079	5.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書
前第3四半期会計期間(自平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742
四半期会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注)1				66	66	-
特別償却準備金の取崩し(注)2				33	33	-
役員賞与(注)1					5,000	5,000
四半期純利益					259,386	259,386
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	99	254,486	254,386
平成18年11月30日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	125	584,503	1,439,129

(注) 1.平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2.当第3四半期会計期間の決算処理によるものであります。

当第3四半期会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	650,322	1,504,822	
四半期会計期間中の変動額						
四半期純利益				414,602	414,602	
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	414,602	414,602	
平成19年11月30日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	1,064,925	1,919,425	

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注)				66	66	-
特別償却準備金の取崩し				158	158	-
役員賞与(注)					5,000	5,000
当期純利益					325,079	325,079
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	225	320,304	320,079
平成19年2月28日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	-	650,322	1,504,822

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益		424,580	701,105	552,303
減価償却費		115,218	215,154	157,295
賞与引当金の増減額(減少:)		9,324	10,057	1,124
従業員退職給付引当金の増減額(減少:)		3,351	2,983	4,472
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		3,275	5,828	4,871
受取利息及び受取配当金		916	944	961
支払利息		13,161	26,240	19,394
固定資産売却益		4,316	6,419	4,316
固定資産売却損		-	622	7,091
固定資産除却損		-	-	3,281
売上債権の増減額(増加:)		15,043	93,210	181,944
たな卸資産の増減額(増加:)		6,640	26,125	30,423
仕入債務の増減額(減少:)		97,021	96,203	177,455
未払消費税等の増減額(減少:)		10,790	30,343	13,092
未収消費税等の増減額(増加:)		-	1,762	-
その他		53,099	17,262	32,689
小 計		714,343	896,537	755,425
利息及び配当金の受取額		910	941	966
利息の支払額		12,334	24,845	18,757
法人税等の支払額		116,888	322,581	119,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		586,030	550,052	617,924
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,497,444	1,045,971	1,547,218
有形固定資産の売却による収入		6,700	7,349	9,050
貸付金の回収による収入		721	701	1,028
関係会社株式の取得による支出		-	49,500	-
その他		4,430	6,920	5,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,494,453	1,094,341	1,542,376
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		200,000	150,000	200,000
長期借入れによる収入		1,200,000	800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		194,220	265,648	258,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,205,780	684,351	1,141,040
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		297,356	140,062	216,588
現金及び現金同等物の期首残高		328,249	544,838	328,249
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*	625,606	684,900	544,838

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 (土壌汚染調査・処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～38年 機械及び装置 3～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～38年 機械及び装置 3～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第 3四半期会計期間より、平成19 年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく定率法に変 更しております。 なお、これによる損益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～38年 機械及び装置 3～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期会計期間の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>(3)当第3四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率による簡便な方法によっております。なお、繰延税金資産は、当中間財務諸表と同額を計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,439,129千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産」に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,504,822千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「未払金」は前第3四半期会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「未払金」の金額は161,412千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>1.前第3四半期会計期間末において区分掲記していました「構築物」(当第3四半期会計期間末の残高205,803千円)は、当第3四半期会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.前第3四半期会計期間末において区分掲記していました「未払金」(当第3四半期会計期間末の残高85,764千円)は、当第3四半期会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(4) 注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																														
<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 474,102千円</p> <p>*2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,260,257千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>42,857千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,157,142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,260,257千円	1年以内返済予定の長期借入金	42,857千円	長期借入金	1,157,142千円	計	1,200,000千円	<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 640,369千円</p> <p>*2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>674,909千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>110,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,260,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,028千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>285,714千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,642,857千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,928,571千円</td> </tr> </table>	建物	674,909千円	機械及び装置	110,498千円	土地	1,260,257千円	その他	36,028千円	1年以内返済予定の長期借入金	285,714千円	長期借入金	1,642,857千円	計	1,928,571千円	<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 454,564千円</p> <p>*2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,260,257千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>85,714千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,114,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,260,257千円	1年以内返済予定の長期借入金	85,714千円	長期借入金	1,114,286千円	計	1,200,000千円
土地	1,260,257千円																															
1年以内返済予定の長期借入金	42,857千円																															
長期借入金	1,157,142千円																															
計	1,200,000千円																															
建物	674,909千円																															
機械及び装置	110,498千円																															
土地	1,260,257千円																															
その他	36,028千円																															
1年以内返済予定の長期借入金	285,714千円																															
長期借入金	1,642,857千円																															
計	1,928,571千円																															
土地	1,260,257千円																															
1年以内返済予定の長期借入金	85,714千円																															
長期借入金	1,114,286千円																															
計	1,200,000千円																															
<p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,700,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,800,000千円	<p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	1,750,000千円	<p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,700,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,800,000千円												
当座貸越極度額	2,700,000千円																															
借入実行残高	900,000千円																															
差引額	1,800,000千円																															
当座貸越極度額	2,800,000千円																															
借入実行残高	1,050,000千円																															
差引額	1,750,000千円																															
当座貸越極度額	2,700,000千円																															
借入実行残高	900,000千円																															
差引額	1,800,000千円																															
<p>4.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット外の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミット外の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	800,000千円	<p>4.</p>	<p>4.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット外の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミット外の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	800,000千円																		
貸出コミット外の総額	2,000,000千円																															
借入実行残高	1,200,000千円																															
差引額	800,000千円																															
貸出コミット外の総額	2,000,000千円																															
借入実行残高	1,200,000千円																															
差引額	800,000千円																															

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>*1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 66千円</p> <p>受取配当金 850千円</p> <p>受取地代家賃 6,868千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 94千円</p> <p>受取配当金 850千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 111千円</p> <p>受取配当金 850千円</p> <p>受取地代家賃 7,025千円</p>
<p>*2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,161千円</p> <p>ソングケートン手数料 16,000千円</p>	<p>*2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 26,240千円</p>	<p>*2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 19,394千円</p> <p>ソングケートン手数料 16,000千円</p>
<p>*3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>機械及び装置売却益 4,316千円</p>	<p>*3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>機械及び装置売却益 6,419千円</p> <p>過年度損益修正益 1,400千円</p>	<p>*3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>機械及び装置売却益 4,316千円</p>
<p>*4.</p>	<p>*4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>機械及び装置売却損 622千円</p>	<p>*4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>機械及び装置売却損 5,518千円</p> <p>車輛運搬具売却損 951千円</p> <p>工具器具備品売却損 620千円</p> <p>機械及び装置除却損 3,281千円</p>
<p>*5. 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>*5. 同左</p>	<p>*5.</p>
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 114,707千円</p> <p>無形固定資産 60千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 214,576千円</p> <p>無形固定資産 128千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 156,614千円</p> <p>無形固定資産 81千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 前事業年度末 普通株式 26,550株 当第3四半期会計期間末 普通株式 26,550株	1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 前事業年度末 普通株式 26,550株 当第3四半期会計期間増加数 普通株式(注)26,550株 (注)普通株式の増加は、平成19年9月1日付で1株につき2株の割合で行った株式分割によるものであります。 当第3四半期会計期間末 普通株式 53,100株	1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 前事業年度末 普通株式 26,550株 当事業年度末 普通株式 26,550株
2.自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。	2.自己株式の種類及び株式数に関する事項 同左	2.自己株式の種類及び株式数に関する事項 同左
3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。	3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 同左	3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 同左
4.配当に関する事項 該当事項はありません。	4.配当に関する事項 同左	4.配当に関する事項 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
*現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 625,606	現金及び預金勘定 684,900	現金及び預金勘定 544,838
現金及び現金同等物 625,606	現金及び現金同等物 684,900	現金及び現金同等物 544,838

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,716</td> <td>4,572</td> <td>9,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,716</td> <td>4,572</td> <td>9,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,716	4,572	9,144	合計	13,716	4,572	9,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>79,956</td> <td>3,839</td> <td>76,116</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,716</td> <td>7,315</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,672</td> <td>11,154</td> <td>82,517</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	79,956	3,839	76,116	(有形固定資産) その他	13,716	7,315	6,400	合計	93,672	11,154	82,517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>18,661</td> <td>10,203</td> <td>8,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>10,203</td> <td>8,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	18,661	10,203	8,458	合計	18,661	10,203	8,458
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																							
(有形固定資産) その他	13,716	4,572	9,144																																							
合計	13,716	4,572	9,144																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																							
機械及び装置	79,956	3,839	76,116																																							
(有形固定資産) その他	13,716	7,315	6,400																																							
合計	93,672	11,154	82,517																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
(有形固定資産) その他	18,661	10,203	8,458																																							
合計	18,661	10,203	8,458																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,144千円</td> </tr> </table>	1年内	2,743千円	1年超	6,400千円	合計	9,144千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,517千円</td> </tr> </table>	1年内	18,734千円	1年超	63,783千円	合計	82,517千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,458千円</td> </tr> </table>	1年内	2,743千円	1年超	5,715千円	合計	8,458千円																						
1年内	2,743千円																																									
1年超	6,400千円																																									
合計	9,144千円																																									
1年内	18,734千円																																									
1年超	63,783千円																																									
合計	82,517千円																																									
1年内	2,743千円																																									
1年超	5,715千円																																									
合計	8,458千円																																									
(注)未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,675千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,675千円	減価償却費相当額	2,675千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,896千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,896千円	減価償却費相当額	5,896千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,361千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,361千円	減価償却費相当額	3,361千円																												
支払リース料	2,675千円																																									
減価償却費相当額	2,675千円																																									
支払リース料	5,896千円																																									
減価償却費相当額	5,896千円																																									
支払リース料	3,361千円																																									
減価償却費相当額	3,361千円																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,184千円</td> </tr> </table>	1年内	2,394千円	1年超	3,790千円	合計	6,184千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,790千円</td> </tr> </table>	1年内	2,394千円	1年超	1,396千円	合計	3,790千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,586千円</td> </tr> </table>	1年内	2,394千円	1年超	3,192千円	合計	5,586千円																						
1年内	2,394千円																																									
1年超	3,790千円																																									
合計	6,184千円																																									
1年内	2,394千円																																									
1年超	1,396千円																																									
合計	3,790千円																																									
1年内	2,394千円																																									
1年超	3,192千円																																									
合計	5,586千円																																									

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
	四半期貸借対照表計上額(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式 非上場株式		49,500	
(2)その他有価証券 非上場株式	10,200	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年11月30日)、当第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)及び前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年11月30日)、当第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)及び前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)において、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前第3四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年11月30日)、当第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)及び前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 54,204円50銭 1株当たり四半期純利益 9,769円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 36,147円36銭 1株当たり四半期純利益 7,807円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は平成19年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前第3四半期会計期間 1株当たり純資産額 27,102円25銭 1株当たり四半期純利益 4,884円87銭 前事業年度 1株当たり純資産額 28,339円40銭 1株当たり当期純利益 6,122円02銭 また、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 56,678円80銭 1株当たり当期純利益 12,244円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,439,129	1,919,425	1,504,822
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,439,129	1,919,425	1,504,822
普通株式の四半期末(期末)株式数(株)	26,550	53,100	26,550

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
四半期(当期)純利益(千円)	259,386	414,602	325,079
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	259,386	414,602	325,079
普通株式の期中平均株式数(株)	26,550	53,100	26,550

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	平成20年1月9日開催の取締役会において廃石膏ボードリサイクル事業に係る用地の取得について、下記のとおり決議しております。 所在地 愛知県東海市 面積 7,041 m ² 取得価額 394 百万円 所有権移転予定日 平成20年6月末日	平成18年11月1日開催の取締役会において決議された大阪リサイクルセンターの建設工事が下記のとおり完了しております。 取得価額 881,000 千円 取得年月日 平成19年4月9日 構造 鉄骨平屋建及び2階建 面積 6,184 m ² 処理能力 30 万トン/年

(6) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前年 同期比 (%)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
土壌汚染調査・処理 (千円)	4,078,788	5,617,583	137.7	5,396,143
リサイクル(千円)	82,731	80,115	96.8	123,808
環境分析(千円)	69,515	82,144	118.1	95,255
その他(千円)	22,694	26,929	118.6	27,936
合計(千円)	4,253,730	5,806,772	136.5	5,643,143

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。